

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	189 要援護者支援対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	19	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	63	要援護者支援対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	300100		担当者氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	22 - 9640 (内線) 2321	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	高齢者や障がい者等の災害時に援護を必要とする市民	※対象件数
成果(どうする)	災害時要援護者を平常時から見守る地域ネットワークの形成を図る。	
根拠法令・要綱等	災害時要援護者の避難支援ガイドライン、災害時要援護者避難支援プラン	
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	災害時要援護者の個別避難支援計画の策定	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
災害時要援護者登録申請発送数/年	回	回	目標	目標	1	1
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
個別避難支援登録率			%	目標	目標	30.0	35.0
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金		8,410	3,112	3,500
	県支出金		818		
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	7,592	3,112	3,500
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)		3,600	12,010	6,712	777

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	民生委員等に登録を拒否した要援護者に登録してもらうよう働きかけてもらう。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b>
	【詳細】 平成22年度に策定された災害時要援護者避難支援プランに基づき、個別避難支援計画の策定を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森 尚志
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b>
	【理由】 要援護者の登録者数を増やしていく必要がある。
現時点における課題、その他	登録を拒否した要援護者に対して、どのように登録してもらうかについて検討する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	地域支援者が見つからず個別避難支援計画を策定できない災害時要援護者がいたが、事務手続きを簡素化することにより、個別避難支援計画策定率の向上を図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	533 地すべり防止区域維持管理受託事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	02	農業総務費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	細目	283	地すべり防止事業維持管理受託事業
		細々目	01	地すべり防止事業維持管理受託事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	160400		担当者氏名
	名称	産業振興部農村整備課		
		連絡先	43 - 2304 (内線) 364	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地すべり防止区域内の施設及び住民	※対象件数
成果(どうする)	維持管理、巡視を行うことで施設保全と生活の安全が図れる	
根拠法令・要綱等	地すべり防止法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	地すべり防止区域維持管理委託 7地区	
社会情勢の 変化等	昭和43年から着手した地すべり防止対策事業は、平成19年3月30日付けで「府中6期」地区として新規事業採択された。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H22	H23	H24	H25	
維持管理委託地区数	地区	目標	7	7	7	7	
			実績	7			7
			目標				
			実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
維持管理作業従事者参加者数	委託地区の各世帯から1名の参加とする	延人数	目標	417	417	417	417
			実績	306	428		
			目標	300	300		
			実績	300	300		
地すべり防止区域維持管理事業委託	府中地区地すべり防止対策事業委員会への維持管理委託料の推移	千円	目標	300	300	300	300
			実績	300	300		
			目標				
			実績				

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	300	300	300	300
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0
事業投入人件費 (B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト (A)+(B)		1,020	1,020	1,020	1,020

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有 効 性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達 成 度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住民避難訓練を梅雨の前に実施し、非常時に備える。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 7月18日に避難訓練を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	岡本 隆雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 引き続き地すべり防止施設の維持管理を地元自治会へ管理委託し、適切な管理を行う。
現時点における 課題、その他	システム作動時における住民の円滑で実効ある避難行動が求められる。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	災害対策本部からの避難勧告と地すべり地域への立ち退き指示までの緊急措置体制を確認する。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
729	水防経費		会計	01	一般会計
			款	09	消防費
			項	01	消防費
基本 施策	15	自然災害等への十分な備えをする	目	04	水防費
			細目	401	水防経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	水防経費
担当部課名		コード	220300		担当者氏名
		名称	消防本部消防救急課		
				連絡先	24 - 9115 (内線) 726

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	災害が発生、または発生する恐れのある地域住民	※対象件数
成果(どうする)	災害発生時、備蓄資機材を活用して初動体制を確保し、被害の軽減を図る	
根拠法令・要綱等	水防法	
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
H23 事業 内容	土のう袋・一輪車等の水防資機材を購入し、災害の対応に備えた。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体 (委託先)	[ ]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	資機材購入 土のう袋	枚	目標 1,500 実績 1,000	目標 1,520 実績 200	700	1,000
	資機材購入 水防用シート	枚	目標 30 実績 30	目標 20 実績 0	50	50

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	資機材購入	災害発生に対応すべく土のう袋の保有状況	枚	目標 10,000 実績 3,800	目標 10,000 実績 4,000	10,000	10,000
	資機材購入	災害発生に対応すべく水防シートの保有状況	枚	目標 500 実績 130	目標 500 実績 0	500	500

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)		223	227	228	250			
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源		223	227	228	250			
事業投入人件費 (B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720			
フルコスト (A)+(B)		943	947	948	970			

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 ※ 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 ※	災害発生時における市民の安全確保ができず、生活環境の被害が拡大されるものと考えられるため、消防団員等が初動体制を確保するための資機材は必要不可欠である。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	計画的に水防資機材の確保が必要である
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 水防経費での資機材購入は、目標値に達しなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福山 康宣
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市民の生命・財産を守るために、台風や気象異常による短時間での記録的大雨など風水害等の災害発生に備えて、資機材を備蓄整備し、初動体制を確保する。
現時点における課題、その他	近年、局地的な短時間での記録的大雨により大規模な災害が発生している。災害時初動体制を確保し被害を最小限に食い止めるためにも、現状での資機材では不足しており、今後も継続が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	各地での災害を教訓に、必要不可欠な水防資機材の確保を計画的に行う。